

第10回 東備西播定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事概要

- 1 日 時 平成29年2月17日(金) 14:00~16:00
- 2 場 所 備前市市民センター 2階講座室1・2
- 3 出席者及び構成員等 委員16名 (内アドバイザー1名)
ワグザバー 3名 (岡山県1名、兵庫県2名)
事務局7名 (備前市4名、赤穂市2名、上郡町1名)
説明員8名
- 4 議事の概要

事務局 定刻になりましたので、ただいまから第10回東備西播定住自立圏共生ビジョン懇談会を開会いたします。本日はお忙しいところ、本懇談会にご出席いただきまして誠にありがとうございます。

それでは開会にあたりまして、座長であります備前市自治会連絡協議会会長の宇治橋様よりごあいさつをいただきたいと思います。宇治橋座長よりお願いいたします。

座 長 本日は、第10回東備西播定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催いたしましたところ、委員の皆様には何かとご多用の中、ご出席賜り誠にありがとうございます。昨年12月に第9回の懇談会を開催し、平成29年度共生ビジョン見直し(案)についてご承認をいただいたところであります。本日は総務省からの通知により、施策や事業をより効率的に進めていくことを目的とした成果指標を設定したことから、その内容について協議をしていただくこととなっております。皆様どうぞよろしくお願いいたします。

事務局 ありがとうございます。

会議に先立ちまして、本日の出席者の方のご紹介をさせていただきます。

(名簿により構成員等の紹介)

ここからは、宇治橋座長に議事進行をお願いしたいと思います。

座 長 それでは、「東備西播定住自立圏共生ビジョン(案)」につきまして、事務局から説明願います。

事務局 本日は総務省からの通知により、成果指標を設定した「東備西播定住自立圏共生ビジョン(案)」についてご協議いただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

お手元の資料にそって説明させていただきますが、詳細につきましては、本日各部会より説明員が来ておりますので、ご質問等につきましては説明後にお尋ねいただければと思います。

(資料により説明)

以上で「東備西播定住自立圏共生ビジョン(案)」の成果指標についての説明を終わります。

座長 ただいまの事務局から説明について、ご質問がございましたら、お受けしたいと思えます。どなたかご質問ございませんか。

委員 6ページの目標指標の①のところで、圏域人口と従業者数を書いています。従業者数の現状維持というのは、事業所の関係が目標値には入っていないのですが、どうしてなのでしょう。

座長 説明願います。

事務局 事業所の数ということですが、県内の企業の数についても加味していかなければならないと考えています。センサスなどで拾いやすい数字が従業者数ということで、事業所数についても、同じように拾えるとは思いますが、今回は、従業者の数を設定させていただきました。

委員 20ページの企業誘致の推進のところで、目標値が31年までに270事業所に増やすという目標を掲げ、従業者数も増やすという目標も掲げながら、6ページの従業者数は現状維持というのはどういう事でしょうか。製造業だけ増えて、他の業種は下がるという見方なのでしょう。

説明員 企業誘致の関係ですが、これは全体的な目標とは別途で算定しておりまして、各市町の企業数を増やすというところで、備前市が142から144、赤穂市が99から104、上郡町が20から22に、9企業の増加を目標としています。その中で、従業員についても、1事業所あたり34人増とういことと設定しております。

アドバイザー 従業者数の範囲というのは、第1次産業からサービス業まで、全ての従業者数ということですか。

説明員 工業統計調査を基準として設定しております。

アドバイザー これは農業の方は入っていないということですか。

説明員 農業の関係は入っていないです。

委員 21ページのところで、そもそもKPIが導入されるということは、数値目標を立てようということに、重点を置いて考えられたかと思えます。ただ、人口減少が当初の目標の中にある中で、圏域バスの乗車人数を増やすには、かなりの努力をしないといけないと、12,128人から12,400人にならない。この1年間で、以前は備前バスさんが岡山県側から輸送されていましたが、撤退され、神姫バスが担当しており、乗車人数は減少傾向にあります。KPIがある以上は、なにをどうやって努力してこの数値に近づけるかという点が、本来重要であると思えます。項目ごとに、具体的な施策を行っていないと、絵に描いた餅に終わりがねないと思えます。市外との交流、3市町内での交流という時に、交通ネッ

トワークの利用者を増やそうと思えば、通常的生活路線だけでは人口が減るので増えません。例えば、イベントを行って、その入場券を持っていれば、片道は無料にする「お帰り無料キャンペーン」とか、何かの企画と観光を合わせて、利用者をマイカーから公共交通であるバスに転用するなど、組み合わせを考えていく必要があると思います。

説明員 ご提案ありがとうございます。この人口減少時代にあっては、PR活動を行うしか利用者を増やす方法は無いかと思っていましたが、先程ご提案いただきましたとおり、イベントなどをうまく利用しながら、利用促進を図らなければと考えております。また、そのような企画をする際には、ご相談にあがってアドバイスいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

座 長 よろしいでしょうか。今後とも連携をしながら進めていっていただきたいと思います。引き続き、ご意見等お願いいたします。

委 員 圏域バスの乗車人数が現状値で12,128人、経費に係る部分が3,000万となると、1日34人あたりで84,000円程度の経費が、単純に計算すると挙がってきますが、この事業ならこのくらいの経費がかかって当たり前というようなものなのか、お伺いしたいと思います。

委 員 これは、車両の管理、ドライバーの経費だけになります。バス事業そのものは、装置産業で、1人乗っても定員の30人乗っても経費は一緒です。利用者数が増えれば経費は減ります。現在、高齢者の交通事故が話題になっていますが、それを防ぐ一つの手法として、免許返納制度があります。兵庫県のある市では、一定の期間を設けて、免許返納キャンペーンを行っています。小学生以下のお孫さんから言われて免許を返納された方には、お孫さんに図書カードなどをプレゼントするというのを積極的にしている市町村もありますので、利用者数を増やしていただいて、経費を減らせるようご協力をお願いします。

委 員 人口はだんだんと減ってくるが、高齢者は増えていきます。赤穂市では毎年25~30人くらい免許の返納をしています。将来的には、人口が減ったとしても、むしろ公共交通を利用される方が増えていくのではないかと思います。2ページで、2060年まで人口将来展望が出ていますが、そこまで出す必要があるのでしょうか。今は2017年ですので、もう少し目先のことを考えていく必要があると思います。赤穂市では、タクシーのない地域で、デマンドタクシーを運行しています。非常に割安で、前の日の夜に電話しておけば、家まで来てくれる。そこから、ゆらのすけに乗って病院や買い物に行って、また家まで送ってもらえる。デマンドタクシーの利用者は、現在多くはありませんが、今後増えていくのではと思っております。

座 長 ここまで先の目標を立てる必要があるのか、目先の目標はどうか、とい

う点についてコメントをいただけますか。

事務局

2 ページの表は、国が作成した人口推計から備前市、赤穂市、上郡町の予想図を出しております。これがあるからこそ、いろいろとやっていかなければならないと考えて作っている計画でございます。この先、このようになる可能性があるという危機感を持って、各市町で考えていかなければならないと思っております。

座 長
委 員

ご理解いただけましたでしょうか。

18 ページの観光振興の推進で、「恵まれた観光資源を有効に活用して圏域の魅力を全国に発信し、交流人口の拡大と賑わいの創出を目指す。」とあり、その下には「旅行代理店等への PR 及びガイドブックの作成を行う。」ということで、観光振興では、各市町で振興策・事業が行われているかと思いますが、このビジョンでの考え方で、どのようなものが現実に具体的に行われているのか、これから何を行うのか、ターゲットはどこなのか教えていただきたいと思えます。事業費が 27 年度 150 万、現状値が 260 万人来られているということで、単純に数字だけ見ると、観光振興やりますよと言いながら費用的な面では割かれていないような気がしますので、その点を教えてください。

説明員

各市町で行うそれぞれの観光振興がありますが、それとは別に、3 市町で連携して事業を行う事で、相乗効果で観光の魅力が高まり、より多くの観光客に来ていただけるような、具体的な観光ツアーであるとか、観光ポスター、グルメを活用した PR 活動を行っております。今後も 3 市町でお互いに周遊できるような観光のメニューを創出できればと考えております。

委 員

今回の重点目標「圏域からの人口流出を防止し、都市部から圏域への人の流れを創出する。」ということですが、26 ページからの移住の促進というところで、定住相談員設置事業は 28 年度から 6,381 千円ということで、全体が減ってきている中でこの部分はかなりボリュームがあり、重点項目の中で、こちらにかなり傾斜しているのだと思えます。去年始まって、専門員の方はいらっしゃるのですか。

説明員

定住相談員の事業は平成 28 年度からの事業でありまして、この 4・5 月から、赤穂市・備前市・上郡町で定住相談員を配置して、各定住相談会や、定住の相談の仕事をしていただいております。

委 員
説明員

お互いに連携をして仕事をされているのですか。

基本的には各市町の部署で業務を行っています。相談会などを行う際は、職員と一緒に行って相談を行います。

委 員
説明員

事業費はほとんど人件費ということですか。

基本的には、その方々の人件費ということです。

- 委員 各市町で人口減対策を行っていると思いますが、最近国交省の「ちいさな拠点づくり」でエリアごとに行っているとか、厚労省は「地域共生社会」など、各エリアで活動しておりまして、横の連携を把握して、住みたいまち、住みたい地域をアピールしていただいて、是非やっていただければと思っております。
- 委員 圏域外からの移住者が、現状では0件で、31年度には2件に。それで人件費は2市1町に、600万使っているということで、目標数値のあり方はこれで良いのでしょうか。
- 説明員 定住自立圏での事業を行ったうえでの県外からの移住者の数ということで、これとは別に市町で、移住定住の相談会、備前市でしたら岡山県の、赤穂市・上郡町で言えば兵庫県の相談会をしています。いろんな相談会を開催しており、実際に移住される方はもう少しおられます。ただ、今回、記載しているのが、定住自立圏で行った相談会において来られたという方を目標値にしているの、低い目標値になっているかと思えます。
- 委員 住民が見て分かりやすいビジョンにするにはどうすれば良いかを検討していただきたいと思えます。今までですと、医療関係、教育関係を7年間やってきて、これだけ充実できました。今後は、産業振興について、雇用環境を含めて、ここに住んでいただくために、どうしたら良いかということ、地域の人に知っていただきながら人口を増やすというのが共生ビジョンだと思います。観光についても、260万人を348万人に80万人増やすということですが、備前市は80万人を100万人に、上郡町は20か30万人を40万人に増やしていこうとなど、具体的にしないと目標数値が見えない気がします。
- 事務局 これだけでは読みづらいということは、おっしゃられるとおりでと思います。定住相談関係で言いますと、指標として数値化できるものは少なく、こういった形で記載しているのですが、もう少し分かりやすくできるように、参考に説明文をつけるなど、そのあたりを考えたいと思えます。
- 座長 担当のほうでは何かお答えはありますか。
- 説明員 分かりにくい指標ということで、今回の指標の算出にあたっては、各市町の総合計画の目標を指標に設定しております。各市町で取り組む観光の施策と定住自立圏で実施する事業を合わせて相乗効果を狙うということで、最近増えている外国人の対応やグルメを活用した観光振興など、今後、目標値到達に向けて、年次的に計画を進めていきたいと思えます。皆様方のご提案も参考にしていきたいと考えておりますので、ご理解のほどお願いいたします。
- 委員 観光について、「日生に電車で来ましたが、1時間に1本しか無いのですか。バスは無いのですか。」とよく聞かれます。イベントや観光に活用していけばという意見が出ていますが、どうすれば具体的になり、皆さんが活用できるかを

この3年間で検討し、実施できればと思っています。

座長
委員

今後参考にしていただけたらと思います。他にはありませんか。

産業振興で、農林業が抜けていると思うのですが、今就業年齢も70歳くらいになっています。あと10年したら、この3市町の農業者はいなくなってしまうのではないのでしょうか。企業誘致も良いと思いますが、企業も衰退化し、人員も必要なくなっています。住みやすさを発信して、農林業者を育成して、そこから子育て支援とか人口増加につながるのではないのでしょうか。

説明員

産業振興で、農業人口を増やすという事業は無いのですが、その中で地産地消の推進、地域ブランドの発掘というところで、こういったところに若い方が入ってこられて、商品を開発していくという点で目標を設定しております。現在でも、上郡町がモロヘイヤ関係、赤穂市は塩を使った野菜関係、備前市は牡蠣の関係の商品の開発で、若い方々が入ってくるような取り組みをできたらと思っています。

委員

雇用や新商品開発ではなく、水田農業などの農林業の大部分を担う人を育てないと、ほとんどの農地は荒廃してしまいます。半農半Xという、平日の3日、市役所などで臨時職員として働いて、あと3日や土日は自分のやりたい農業に携わってもらうことに対して支援を出来たらと思います。人農地プランというのがありますが、私たちに続く世代の人がいないのです。農業で生活するためには、水田農業でしたら、国の助成金入れて15haくらいないと生活できない状態です。今、兼業農家さんは高齢化していますから、この5年以内にほとんどやめます。その受け皿がどの市町にも無いと思います。上郡町は大規模農家が3・4人いらっしゃって、30~40ha やってて、その方々は企業化されていますが、個人経営になりますと、自分の子弟や子供しか後継者はいません。その受け皿をバックアップしてもらうシステムがいます。私たちに任せるのではなく、行政で考えてもらわないと育たないのです。一つでも事例を作っていただいたら、他の市町にも及んで、住みやすい市町だと発信できたら、つながっていくのではないかと思います。

アドバイザー

このAKBの圏域としての定住自立圏のビジョンと、各市町がそれぞれビジョンや様々な計画を持っています。これと、3つの市町が一緒に行うことの整合性といいますか、この3つのまちが一緒に行うことに価値があるものと、各町で行うことに意味があるものがあると思います。農業振興の問題では、各市町でいろいろな事を行っています。ご提案いただいたことは、各市町で行う方がよいのか、3つの市町が協力して行う方がよいのか。もし3つの町で行う方がよいなら、共生ビジョンに是非入れて、各市町で行うものとセットで考える。このビジョンだけを見ると住民の方々は、なぜこれだけしかないのに、こんなにお

金がかかるのかという話になりますから、各市町の計画とセットでお示ししていただきたいと思いました。備前市では、NPOで田んぼの学校などやっておられます。そこに他の市町の方々も協力して、3市町のビジョンで計画して行うとうまくいくと思います。これは実際に行っているところがあるので、そこに金をかけていくと。各市町で行っていることが、いろいろとあると思いますが、まとまって出来ることがあれば、定住自立圏で行う。各市町の計画と一緒にお示しをして、今こういうことを行っていて、協力をお願いしますと住民に呼びかけないと、3つの市町が一緒に行っていることが分かっても、このような懇談会があるとか、ビジョンがあることを住民の方はほとんど知りません。それが現状だと思いますので、各市町の計画と一緒に示して、その関係性を考える、そしてお示しするというをさせていただきたいと思います。農業振興も各市町で行っていると思います。もっと3市町で共同して行えば効果が出ることもあるかもしれません。

委員 目標値は毎年検証するのでしょうか。見直しなども含めてお伺いしたいと思います。

事務局 今回の目標は31年度を設定しておりますが、検証は毎年行う予定であります。今年度分を、来年のビジョン懇談会で報告する予定です。目標値の達成については、ものによっては早く達成するものもあるかと思われ、少しずつ上がって行って3年後に目標を達成できればというものもあります。毎年検証しまして、取り組みについて考えていく形になると思います。

委員 定住自立圏共生ビジョンの中で、いろいろな事業があり、現状より増やす方法はどのようにすれば良いのかという話が多いのですが、現状が減らないようにするというのも必要ではないかと思われ、人口が減っていくのは住みにくいという理由が多いと思われ、防犯灯の設置など安心して暮らせる環境づくりが、人口の流出を抑えられるのではないのでしょうか。

事務局 基本的にはビジョンの基本設定というのがあります。それを基に国からお金をもらって、中心市である備前市に入ってきます。それで事業をやることになるのですが、2市1町で計画していく事がまず必要になります。

委員 例えば26ページの、移住の促進の中で、「様々な施策を実施することにより…」という部分で「様々な」とあるわけですから、安心して安全に住める地域づくりにつながるわけですから、幅広く解釈していただけたらと思われ。

事務局 どこまで解釈できるかということがありますので、国等とも相談していく必要もございまして検討させていただきます。

委員 17ページの産業振興の中で、地産地消の推進と地域ブランドの発掘についての質問ですが、先般、東京・新橋にあります「とっとりおかやま新橋館」で備

前市・地域ブランドのPRをしました。兵庫県もそういったアンテナショップはあるのですか。

委員 三宮にあります。東京にもあります。

委員 岡山県と兵庫県のアンテナショップで同じようなものを開催するのであれば、連携の情報発信ということができないのではないのでしょうか。現状値で2件、地域ブランドで挙がっていきまして、赤穂塩ベジタブル、上郡のモロヘイヤがどういうものかを教えていただきたいと思います。

説明員 赤穂の塩ベジタブルというのは、塩を活用して、野菜作りを行っております。いろいろ野菜はあるのですが、例えばキャベツについては、塩を土に加えまして、糖度を上げるというような取り組みを実施しております。上郡町のモロヘイヤにつきましては、製品も上郡町独自でされていますが、販路拡大するという試みの中で、のぼり旗を作るなど、東備西播のなかで取り組みを行っております。備前市日生町についても28年度から牡蠣の関係で始められております。

委員 赤穂塩ベジタブルは、テレビ番組で全国発信できておりますが、一つ提案で、製品化できたものを東備西播で認定やブランドができればと思うのですが。

説明員 認定につきましては、岡山県、兵庫県ではブランド認定制度がございますが、現在は東備西播だけでの認定というのは考えておりません。

座長 よろしいですか。続いて何かございますか。

委員 観光振興に関して、どのようなことができるのでしょうか。ほとんどが生涯学習や農業体験、漁業体験で、これは観光資源になるのではと思うのですが、そのために今あるものを使ってするのも一つの手だし、もっと基本的なことをワークショップなどで、皆さんで考えたほうが良いのではないのでしょうか。東備西播の1年目2年目については、「じゃらん」で新しいブランドを作りましょうということで、上郡町のモロヘイヤで「モロヘイヤうどん」、赤穂の塩で「ラーメン」、日生地区では赤穂の塩まんじゅうを入れた「ぜんざい」をやろうという話が出ていました。美味しいものを食べてお土産を買って、そこに来た時に、地域の人が本当に親切で、大人も子供も若い人も遊べて、公共交通の利便性も良い。今言ったようなことが全てできれば、お客さんが満足を得られる地域になる。そのために東備西播では何ができるのかということがなかなか議論されていないので、今後2市1町でどのようなことができるのかということを考えていただければ、という意見です。

委員 定住自立圏を7年間やってきてどのような効果が出てきたのかという点が分かりにくいと思います。今後は単年で効果を検証していくというお話がありましたが、そうするのであれば数値にできるものはしていただいて、現在の状況がどのような状態なのか示していただければ、より一層議論が深まっていくの

ではないでしょうか。

もう一点、16 ページの学校給食についてお尋ねしたいのですが、KPI の重要業績評価指標の中で、圏域内献立活用回数と圏域内食材活用回数の現状値はどちらも「0」で、献立の方は目標 6 回、食材の方は 1 回という目標値が出ていますが、これはどのような形で設定されましたか。事業費においても、27 年度は 10 万円から数値がどんどん上がっていくのですが、上がる根拠は何ですか。目標値に関係してくるのかな、という素朴な疑問があるのですが。地域の食材については、先程もお話にあがりました「モロヘイヤ」は、上郡町の商工会でも力を入れていますおり、新聞にも取り上げられたのですが、「モロヘイヤ」の売上増にもつながるのではないかと期待しています。「地域の食材の理解を深める」とありますが、どのようなアプローチで理解を深めると考えておられますか。7 年間事業をされていたので、いろんなことをされてきたと思うのですが、そのあたりのことを教えていただければと思います。

事務局

東備西播定住自立圏は、平成 22 年に締結をして始めております。そこで 2 市 1 町で一緒にできることを取り組んだということでございます。今の共生ビジョンは、平成 27 年度からのものです。26 年度で一度見直しを行ってございまして、27 年度からの目標を立てたということです。毎年の実績を諮るものは無かったため、今回は国からの指導もありまして作成しました。

説明員

学校給食部門についてですが、今回の KPI で献立活用回数を 6 回にした理由は、それぞれ 2 市 1 町が給食のメニューを考えております。その中で人気メニュー・郷土料理メニューを各市町でお互いに作って、子供たちにこの圏域内にどんな郷土料理があるかを経験してもらおうという事で、毎月というお話もありましたが、メニューや食材の調達もありますので、まずは 6 回、隔月でやっていきたいということで、6 回に設定しています。圏域内食材活用回数が 27 年度に 0 回で目標が 1 回となっています。事業費を見ていただいたらお分かりかと思いますが、28 年度までは上郡町の給食センターを建設し、次に 2 市 1 町が給食について行う事業の中で、27・28 年度は前回説明させていただいた郷土料理のレシピ集の印刷代になっています。29 年度からは、2 市 1 町それぞれの地元の食材を使ったメニューを出しましょうということで、29 年度については上郡町のモロヘイヤのふりかけを出し、30 年度については、赤穂産の食材を出して、31 年度は備前市、という形で 2 市 1 町の食材をそれぞれ 1 回ずつ使っていこうと、目標値を 1 回にさせていただいております。31 年度を過ぎれば、今度は 3 回が目標になっていくのではということで設定させていただいております。予算の増額は食材を購入して、それぞれ給食に出していただくことで額が上がっております。

委員 献立の活用回数ですが、2ヶ月に1回で6回、各市町で行うと、そういうことですか。わかりました。それと、最初に説明していただいた中で以前の成果がわかりにくいとおっしゃられていて、そうであれば今回から、成果やこれまでの経緯がわかるようにしていただければ、人にも伝えやすいと思います。

座長 これは参考にさせていただきます。

委員 2点教えていただきたいのですが。赤穂音楽祭の関係ですが、27年度のチケット販売枚数が84枚で、31年度が90枚というのは、もっと増やしてもらわないといけないと思うのですが。私もこういう音楽祭をしているのを知りませんでしたし、もう少し圏域内にPRしていただいたら、枚数はもっと伸びるのではないかという気がしました。もう1点、21ページの下段のJR利便性向上ということで、私も姫路から上郡へ通っているのですが、上郡から岡山へ行く電車は1時間に1本くらいしかありません。これを解消していただくような方法を検討していただいて、交通の便も良くなれば、定住者も増えるのではないかと思います。

説明員 音楽祭の件です。現状値の平成27年度84枚ということですが、これは平成22年に定住自立圏が始まりまして、この制度も始めております。これは赤穂市で開催しますので、通常赤穂市民の方は寄っていただけるのですが、圏域でありますので、上郡町と備前市にお住まいの方を対象として、特別に圏域の席を200席確保し、募集いたします。募集の方法ですが、各市町のHP、特に広報誌にはできるだけ目立つように掲載していただいております。その200枚に対しまして、平成27年度84枚という実績で、これを締め切った後は一般販売というやり方でやっております。事業の推移としては、最初に比べると若干減りつつあります。PRは最大限させていただいているのですが、目標値は現状値よりは少し多めにとということで設定させていただいております。これは実は、姫路市と共同で行っております。担当は輪番制で、持ち回りでさせていただいております。赤穂市で実施した方が参加者は若干多く、平成27年度も赤穂市で実施しております。平成31年度は赤穂市の持ち回りの時になりますので、現状値よりは若干多くなるよう設定させていただいておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

説明員 交通部会ですが、JRの赤穂線、山陽本線につきましては、利便性の向上ということで、兵庫岡山県境協議会の方で赤穂線の路線の延長や増便、自動改札機の導入について要望しておりますが、なかなか改善がみられない状況であります。そうした中で政策として掲げておりますが、JRの利用を増やして、JRさんにその気になっていただきたいという思いで、定期利用者だけでなく、イベント等を利用して、しっかりJRを利用していただくということで利用促進を図り

ながら、少しでも改善されるようお願いしているところがございますので、引き続き要望してまいりたいと思います。

アドバイザー

公金を使うということは、効果をきちっと定めて重点配分するということを考えなければならない。それでも、だらだらとマイナスになっても続けているということがある。私どもの大学の学生達も赤穂線・山陽本線を利用していますが、新快速が姫路で止まってしまうだけで、学生数が減ってしまうというようなことがすでに起こっていますので、来やすいようにしてほしいと思います。上郡町からも来るのが大変ですのでなかなか学生が増えません。それなら、朝早く山陽本線に乗って、岡山に行く方が早いという話になりますので、なかなか来て下さらないということがあります。岡山ではこの備前地区からもそれなりに来ているのですが。大学の方では、神姫バスさんにシャトルバスを出して、他の大学より本数を多くしています。せっかくこうやって指標が出ておりますので、上手くいっていないのであれば、何が原因なのかきちんと図って、改善をするのが大きな課題だと思います。効果が表れていないのであれば、あと3年続けるのではなく、別のものに回しましょうということをしなさいといけません。あと、お役所の方々が中心にやっておられる事業なので、どうしても公を中心を考えるという発想になります。例えば、看護師の研修費用が、公立の病院だけになっているのではないかと、民間の看護師もたくさんいるのに、何もしてくれないのかということもあります。こういう事業をもっと民間、住民の方々に投げかける必要があると思います。備前には子育て支援のNPOがたくさんあり、市外の方が次々とやってくる、それを行政が補助するというのが多いです。赤穂には無いわけではなく、地域活性化のための事業もありますが、まだまだ行政中心でやっているというところがあります。実際にやるのは、行政ではなくて、住民・民間の力をどんどん巻き込んで活用していくという発想でいかないと、成果はあがらないと思います。行政がいくらやっても、住民の方々は何をやっているのか分かりません。もっと悪いのは、お役所にやっていただくという発想が非常に強いと思います。自分たちがまずやろう、自分たちの町だから何とかしようという機運を起こしていく必要があると思います。その中で効果のあることを重点的にやっていくということを考え、政策を創造するところを、役所がやっていかなければならないと思います。今度5月に関西福祉大学で地域連携フォーラムを行うことになっています。私の教育関係の分科会では、学生と住民の方々と一緒になって、住みたいまちづくりに向けて何ができるのかを、講演会ではなくワークショップで若い人たちの考えも取り入れながら、新しいことを考えようじゃないかということを計画しています。みんなで見えを出し合って練り上げていく、そういう機運がつくれればいいなと思っ

ております。私は教育・子育て支援の分野が専門ですので、定住自立の問題から言うと、保育園・幼稚園の質がどこまで高いか、若い方は、ある町のこういう小学校があるからここに行こうと移っていきます。もちろん進学熱が強いですから、都市部では、小学校だけは公立で、中学校で公立に行く事はあまりありません。よりレベルの高い民間、私立の学校を選んでいき、それで公立がどんどんつぶれていくということが起こっています。この地域では、自然体験ができるとか、そういうユニークな学校があつて、それで素晴らしい環境だということで移っていくということもあつていいと思います。若い方々は移動しやすいため、教育や保育や子育て支援が充実していると動きます。備前市では「まなび塾」といって塾を土日にしていて、赤穂にも「子ども食堂」がある。子供たちが夕方に来ると、無料でパンが食べられる。そういう格差・不平等を解消するために対策を次々と押し出していき、それを見て住みやすいのではないかと人が来るということがある。この3つの地域の教育や保育の質を、ユニークさを出して、それを外に発信すると人は集まってくる。何か質の高い、環境が素晴らしいというところで、若い人たちが子供たちを連れてきてくれることを願っています。効果を上げるために何をやる必要があるのかを住民を巻き込んで考えていく必要があると思います。先だってこちらの事業の指定文化財ツアーに参加させていただきましたが、職員の方々が上手に説明をしながら各市町を回って、最後にみんなで集まって、交流会を行いました。参加者では私が一番若いぐらいで、若い方がなかなか来られないというのがあります。子供たちがそういう経験をして、お隣の町にはこんなものがあると知れば、今度は親子で行こうということになるかもしれません。それが外に発信されれば、そこに観光客も来ると思います。若い方に来ていただくにはどうすればよいか、同じ町の中でも小学校・中学校が複数あります。これは、福山市で行っているのですが、海の方の学校に山の方の学校の子どもたちがバスで行って、地元の子どもたちがまちを案内します。そのために子どもたちは地域の事を勉強して、その町に興味を持って好きになる。そのような事があれば、一度出て行っても戻ってくるかもしれない。人口を増やすことよりなんとか現状維持するというのは良く分かるのですが、将来的にもっと子供たちにお金をかけないと、その町がダメになるのではないかと思います。来年度の予算で、兵庫県は、定住促進のために相当なお金を使います。大学を県北と淡路島に誘致するという事も計画されております。兵庫県の人口がどんどん減り、待てない状況になっていきます。なんとか兵庫県に来ていただきたいという状況になっております。危機感を持ってやらなければならない問題だと思っております。関西福祉大学では、来年度から看護の博士課程を作りました。下は学部から、修士、博士まで完全

に整った大学になります。これは県内でも2つしかないようなことです。これはたった数人の博士を出すためのものですが、赤穂市で看護学部の博士が出るというような大学ができます。また、発達教育学部では、平成30年度から新しい学科を作って、学生たちを全国から赤穂市に来てもらおうという事を考えております。こういった事にも定住自立圏でもっと協力していただければと思います。経営問題でもあり同時に、大学ももっとまちづくりに協力したいと一生懸命努力をしています。いかんせん、地域の方があまり来られず、遠くから来られる方が多いのですが、そういう方は下宿して、人口が増えていきます。関西福祉大学では、どんどん地域貢献を考えておりますので、いろんな形で協力していきたいと思います。長くなりましたが、もっともっと住民を巻き込んで真剣に考えていかないと、あと40年先にこうなると、人口問題研究所から出ていますけれども、どんどん住民が減って行って、そのインフラ整備をするだけでどんどんお金がかかっていく。こうやって見ると、まち自体が消滅していかざるを得ないという現象がおこってくると思います。住みよいまちづくりを真剣に考えていかなければならない時代になっていると思います。だからこそ、皆さんがいろんなご意見を、熱を込めて言ってくださったのだと思います。

座長

ありがとうございます。

それでは、東備西播定住自立圏共生ビジョン(案)につきまして、原案のとおりでよろしいか。また、平成29年度事業費の確定後に委員の皆様へ平成29年度版共生ビジョンを送付させていただき報告するというところでよろしいか。

(「よろしい」の声)

ありがとうございました。その他で、事務局から何かありませんか。

事務局

共生ビジョンの変更の際には、懇談会での検討を経ることが必要となっております。本日ご検討いただいたところです。先程、ご承認いただきました東備西播定住自立圏共生ビジョン(案)につきましては、今後事務局において、総務省との協議等諸手続きを経て、年度末までにビジョンを公表してまいります。秋川先生をはじめ、委員の皆様方からいただいた貴重なご意見をいただきありがとうございました。このビジョンに基づき、新年度も事業を実施してまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

座長

ありがとうございます。皆様からの熱心なご意見、秋川先生からもありましたように、施策を実際に実施していくのは我々住民が深く関わってやっていこうというお話が印象に残りました。これで終わります。ありがとうございました。